

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 2 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530790

研究課題名(和文) 国際ソーシャルワークにおける参加型アクションリサーチの有効性に関する実践研究

研究課題名(英文) The Effectiveness of Participatory Action Research in International Social Work

研究代表者

武田 丈 (TAKEDA, Joe)

関西学院大学・人間福祉学部・教授

研究者番号：30330393

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では日本とフィリピンで3つのPAR(参加型アクションリサーチ)を行い、それぞれのPARで協働した組織やグループが自分たちの状況把握を行うとともに、具体的な改善計画の策定、その実施と評価を行うことで、グループや組織の改善に結びつけることに成功した。また、いずれのPARにおいても、そのプロセスの中で参加者たちが個人レベルおよび組織レベルでのエンパワメントの達成、さらには研究成果をソーシャル・アクションに結びつけることにも成功した。これらの研究結果からは、PARが文化を超えて国際・多文化ソーシャルワークの領域で、調査と実践を統合した手法として有効であることが確認できた。

研究成果の概要(英文)：In this study, three participatory action research (PAR) projects were conducted in Japan and the Philippines. These PARs successfully helped participating groups and organizations analyze their current situations, make action plans for future, practice and evaluate them while these processes helped them get empowered at individual as well as organizational levels. Furthermore, the outcome of one PAR resulted in social action to improve the lives of participants. These results proved that PAR is an effective research methodology which integrates research into practice beyond cultural barriers in international and multicultural social work.

研究分野：ソーシャルワーク

キーワード：参加型アクションリサーチ CBPR フィリピン 多文化共生 エンパワメント 外国籍児童 ソーシャルアクション フェアトレード

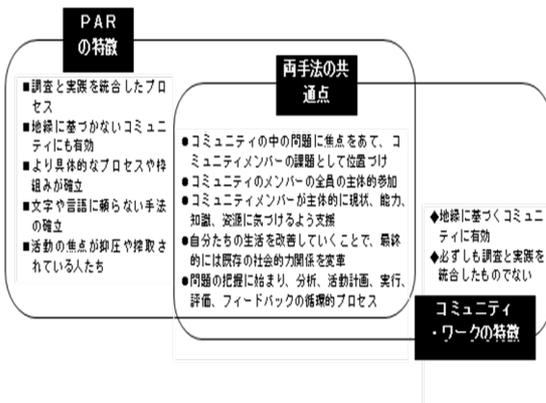
1. 研究開始当初の背景

本研究は、コミュニティ・ワークを中心とする国際・多文化ソーシャルワーク（以下SW）の領域で、調査と実践を統合した手法として参加型アクションリサーチ（Participatory Action Research、以下、PAR）の有効性の確立を目指すものである。

1970年代より、「証拠に基づくソーシャルワーク実践」や、「実践と調査の統合」の必要性が叫ばれるなか[1] [2]、ケースワークにおいてはシングル・システム・デザインなどの実践と調査を統合する手法が活用されるようになってきたが[3]、国際・多文化SWの実践の中心となるコミュニティ・ワークに関しては、そうした手法が必ずしも確立されていない。

一方、教育学、開発学、コミュニティ心理学、社会環境学、保健、ビジネスなどの分野で、調査の中で当事者の参加を核とし、ボトムアップで地域や組織の改善を目指す手段としてPARが注目され[4][5][6][7]、Action Learning & Action Research Association (=ALARA)のような国際学会も20年前より開催されてきている。PARの具体的な手法にも、PRA(Participatory Rural Appraisals)、PLA(Participatory Learning & Action)、エンパワメント評価(Empowerment Evaluation)、QC(Quality Circle) Tools、フォトボイスなど、さまざまな技法や呼称が存在する。

こうした手法は、下図のように、コミュニティ・ワークとも共通部分が多いのだが、伝統的なコミュニティ・ワークが地域社会の改善を対象としているのに対して、PARは滞日外国人やセクシャルマイノリティといった、必ずしも地縁に基づかないコミュニティや社会の中でも特に不利な立場におかれているグループにも有効であり、国際・多文化SWに効果的だと考えられる[4] [7] [8][9][10][11]。特に、国際開発の分野で生み出されたPARの手法の中には、文字に頼らない参加型手法が開発されており、言語や文化を超えたPARの有効性が確認されている。こうしたことに鑑みると、PARは、現在日本でもニーズが高まってきている国際・多文化SWの領域の研究および実践、特に当事者個人およびコミュニティ全体のエンパワメント手法として、さらには問題解決のためのソーシャル・アクションの促進に有効だと考えられる[12] [13]。



2. 研究の目的

さまざまな研究領域で発展してきた PARの手法を複数の国の社会的に脆弱なコミュニティや組織に適用し、当事者のエンパワメントおよび生活改善や権利回復のためのソーシャル・アクションの促進に対して、こうした手法の文化や言語の壁を超えての有効性の検証を目的とする。

(1) 具体的な目的

本研究では、国際・多文化 SW における当事者およびコミュニティのエンパワメント、さらにはソーシャル・アクション促進の手法として、PARの有効性を示すため、研究を通して以下のことを達成する。

世界各地のさまざまな地域で別々に発展してきた PARのソーシャルワーク実践、特にコミュニティ・ワークにおける実践と調査を統合した手法としての有効性の確認

実際に PARを、国内外の周縁化されたコミュニティで実践し、その効果測定調査を通してその手法の文化や言語の壁を超えた有効性の検証

本研究を実行する過程および成果の情報発信を通して、PAR手法の開発・発展・普及のための、社会福祉および開発、教育、保健などの関連分野における国内外の研究者や実践者間のネットワークの構築

(2) 本研究の特色と意義

本研究は、以下の4つの点において非常に独創的な研究と言える。

エンパワメントおよびソーシャル・アクション促進の手法として、国内の社会福祉の分野ではあまり普及していない PARに焦点をあてる。

それぞれの手法が開発された領域とは別の領域で実践研究を行うことにより、それらの手法の有効性の普遍性・一般化の検証が可能となる。

単に研究として知識の創造に終わるのではなく、研究期間中および終了後にも継続的に PARの開発・発展・普及を進める国際的なネットワーク拠点を構築する。

本研究で取り組む PARの手法は、多文化・国際 SWはもちろん、社会福祉の対象であるさまざまな周縁化されたコミュニティに対する実践・研究に活用可能となる。

3. 研究の方法

本研究では PARが文化を超えて国際・多文化SWの領域での調査と実践を統合した手法であることを確立するために、日本とフィリピンの2カ国で、フォトボイス[14]やPLA[15]、といった異なった PARの手法を用

いて調査を行う。

そのうえで、コミュニティや参加者のエンパワメント及びソーシャル・アクションの促進への有効性を検証するため、問題解決のためのアクションプラン作成およびその実行度に加え、調査前後でのエンパワメントの度合いの変化をフォーカスグループインタビュー[16]などで行うと共に、そのプロセスをケース・スタディ[17]などによって多角的に分析し、文化を超えた PAR の有効性を検証していく。

(1) 日本在住の外国につながりを持つ子どもたちとの PAR

この調査は、NPO 団体が運営する日本在住の外国につながりを持つ子どもたちのための、日本語、母語、そして学校の教科の学習支援の教室の夏休みのプロジェクトとして、2011年8月に実施したものである。こうした子どもたちの視点からみた日本社会での生活を明らかにするとともに、この団体が所在する地域で毎年10月に開催されるお祭りで写真展を開催して地域の人たちにこうした子どもたちの存在や想いを理解してもらうこと、さらにそのプロセスを通して子どもたちにエンパワメントの機会を提供することを目的に、この団体の教室に通っている幼稚園から中学生までの27名に参加してもらって実施した。

フォトボイスの手法に基づき、本調査では8月中旬に3回のワークショップを子どもたちとともに開催した。その中では、写真の魅力の説明に始まり、基本的な使い捨てカメラの操作、そして実際に撮り方の練習、試し撮りなどを行ったのち、本番用の使い捨てカメラを渡して、ふだん遊んでいる場所、家族、食べ物、大事にしているもの、風景などそれぞれが気に入ったものを撮影してもらい、お祭りの写真展用に1~4枚の写真を選択してもらって組み写真の作品を完成させた。

(2) フィリピンのフェアトレード手工芸品生産女性団体との PAR

この調査は、フィリピンのメトロ・マニラを拠点にフェアトレード事業を展開するWIN(Women's Independent Network)と協働し、PLAの手法を活用して組織運営上の問題を整理し、問題解決に向けた計画立案とその実践を行うとともに、このプロセスで起こる参加者たちのエンパワメントについてのプロセスを明らかにすることを目的に実施した。

第1段階(2011年6月~2012年5月)で信頼関係の構築を行った後、第2段階(2012年6月~10月)では資源リスト、ソーシャルマップ、ベン相関図、タイムラインといったPLAのツールを活用して組織の現状を分析したうえで、翌月の計画立案、その実行、そして評価というサイクルを3ヶ月繰り返した。

(3) フィリピンの日比国際児の母親自助組織との PAR

この調査は、日本人男性との間に子ども(日比国際児)を持つ、フィリピン在住のフィリピン人母親の自助組織とともに、PARの手法を活用して、組織としての構造や活動を改善するとともに、参加者のエンパワメントを目指したものであった。2012年1月から実施されたPARのプロセスでは、フォーカスグループディスカッション、SWOT分析、CISM(Cross Impact System Matrix)を用いた現状分析を行うとともに、こうした分析結果を基にした計画策定、その実施と評価が参加型で行われた。

4. 研究成果

(1) 外国につながりを持つ子どもたちとのフォトボイス

調査結果

子どもたちが制作した写真作品を見てみると、一番多かったのが家族をテーマにした作品であり、子どもたちにとって家族が大きな位置を占めていることがわかった。これらの作品は、必ずしも外国にルーツを持つことを感じさせない作品であり、日本社会の中で生活する外国にルーツを持つ子どもたちが、日本社会の中で年齢に応じた生活を送っていることが確認できた。こうした「ルーツ」を感じさせない作品が大半を占める一方、数としては少ないが、子どもたちの「ルーツ」や彼(女)らが日本社会で置かれている現状を示す作品も確認できた。

PARの有効性

プロジェクト終了後に、教室でそれぞれの子どもたちを担当する各先生に行ってもらった子どもたちに対するインタビュー結果では、「写真の撮り方を学べてよかった」や「写真に関心を持つようになった」という意見が多く、参加者がフォトボイスの経験を非常に前向きにとらえていることが確認できた。こうしたフォトボイスを通じた肯定的な経験は、その後の教室での態度についても肯定的な変化(エンパワメント)を起こしていることが、教室で子どもたちを担当している各先生方からのコメントからも確認できた。

このように、外国にルーツを持つ子どもたちにとって、写真という視覚的手法を用いたPARは子どもたちが積極的に参加できるものであり、自分たちの想いを自由に表現してもらう手法として有効だということが確認できたとともに、そのプロセスが参加者の子どもたちのエンパワメントを引き起こす可能性を秘めていることがわかった。

(2) 生産者女性団体との PLA

調査結果

資源リストから人的資本や物質的資源などを確認したうえで、ベン相関図などからネットワーク、収入向上、スキルアップといった改善点が共有され、「社会関係資源の

向上 経済的資源の向上 人的資源の向上」という順番で組織改善を目指すことが確認された。そのうえで、今後6か月間の到達目標の設定を行い、それに基づいて翌月の月次計画表を作成した。

第2サイクルでは、次第にPARの手法を参加者が主体となって行うことによって組織への定着化を目指すとともに、この1か月の成果を振り返り、翌月の月次計画表を作成した。

第3サイクルでは、この1か月の活動を評価するとともに、この1~3サイクル全体を振り返り、今後の組織の方向性を定めることができた。

PARの有効性

PARの第1サイクルにおいて女性たちは、初めて自身の組織運営に関して主体的な関わりを持ち、現状分析ならびにそこでの分析を基に計画立案を進めた。この過程を通して、女性たちが自身の組織運営についてその現状を把握し、その中の課題点に気づき、自分たちでその課題解決に向けた計画立案を行うための方法を身につけたことがわかった。

PARの第2サイクルを通して、エンパワメントに必要とされる「個人が自分自身や自分のおかれた社会政治的環境に対する態度や信念を批判的に検討すること」を学び、結果的に「批判的思考や行動に向けた知識や技能を高めること」を進めていった。

PARの第3サイクルを経て女性たちは現状分析と計画立案、それに基づいた実践の反復作業の要点を掴み、組織のより深層部分まで分析することが可能になったと考えられる。その結果、女性たちは自身の組織に関するより多くの改善点を発見できた。

(3) 母親自助組織とのPAR 調査結果

2012年1月から3月にかけて行われた現状分析では、凝集性、ネットワーク、生計支援事業などのストレングスを確認するとともに、メンバーシップの強化、教育や訓練の必要性、状況改善のための協力・協働といったニーズが確認された。

4月から6月にかけて行われた計画立案では、組織化、意識高揚化、チームワークの向上、トレーニング、戦略策定という5つのアクションプランが策定された。7月から11月にかけては、策定されたアクションプランが実施された。具体的には、組織化では組織の現状分析の内容とアクションプランの再分析・確認に始まり、リーダーシップ養成(組織の幹部の選定)などが実施された。意識高揚化では、組織のミッションの再確認、ジェンダー意識の分析、移住労働に関する学習などが行われた。チームワークの向上では協動的でエンパワリングで生産的な組織内文化の開発が、トレーニングでは自己・他己評価や組織開発に関する話し合いが、そして戦略策定では、今後3年間の戦略計画が立てられ

た。

PARの有効性

PARの有効性を検証するために、1か月後の2012年12月と1年後の2013年12月にフォーカスグループディスカッションを実施した。個人レベルにおける肯定的な変化としては、移住関連や組織運営に関する知識の向上、資源管理・経理・時間管理・組織運営などのスキルの向上、態度・能力の向上が確認された。また組織レベルでは、組織内構成やそれぞれのプログラムで人間関係や運営が改善されたことが確認された。このように個人と組織の両方のレベルでエンパワメントが行われたことが確認できた一方で、参加意欲の低下、資金不足、教育プログラムの中断、戦略計画上の問題、幹部の退任といった課題も浮かび上がり、将来計画が見直された。

(4) まとめ

本研究では2か国で3つのPARを用いた調査を行い、それぞれの組織やグループの状況把握とともに、具体的な改善計画の策定、その実施と評価を行うことで、グループや組織の改善に結びつけることに成功した。また、いずれのPARにおいても、そのプロセスにおいて参加者たちが個人レベルおよび組織レベルでエンパワメントを達成していることも確認することができた。さらに、外国にルーツをもつ子どもたちとのフォトボイスの事例では、地域のお祭りや研究成果である写真作品を用いた写真展を開催することによって、地域の住民たちに対して、地域にこうした外国につながりを持つ子どもたちが生活していることを認知してもらうためのソーシャル・アクションに結びつけることに成功した。

それぞれ異なった手法を用いたこれらの3つのPARの研究結果からは、PARが文化を超えて国際・多文化SWにおける当事者およびコミュニティ(組織)のエンパワメント、さらにはソーシャル・アクション促進の手法として有効なことが確認できたといえるであろう。

<引用文献>

- [1] Fischer, J. (1976). *Effectiveness of Social Casework*. Springfield, IL: Chas. C Thomas.
- [2] Thomas, E. J. (1976). Uses of Research Methods in Interpersonal Practice. In N. A. Polanski (Ed.). *Social Work Research* (Rev. ed., pp. 254-283). Chicago: Univ. of Chicago Press.
- [3] 平山尚・武田丈・藤井美和 (2002). 『ソーシャルワーク実践の評価方法：シングル・システム・デザインによる理論と技術』中央法規出版.
- [4] Altpeter, M., Schopler, J., Galinsky, M., & Pennell, J. (1999). Participatory Research as Social Work Practice:

When Is It Viable? *Journal of Progressive Human Services*, 10(2), 31-53.

- [5] Chambers, R. (2000). 『参加型開発と国際協力：変わるのはわたしたち』(野田直人・白鳥清志監訳). 明石書店. (Original work published 1997).
- [6] Fetterman, D. M., Kaftarian, S. J., & Wandersman, A. (Eds.). (1996). *Empowerment evaluation: Knowledge and Tools for Self-Assessment & Accountability*. Thousand Oaks, CA: Sage.
- [7] 武田丈 (2004). 「コミュニティ・エンパワメントのための参加型リサーチの可能性」『関西学院大学社会学部紀要』96号、223-234.
- [8] Hall, B. L. (1985). Participatory Research. In T. Husen & T. N. Postlethwaite (eds.) *The International Encyclopedia of Education*. Oxford: Pergmon Press.
- [9] 草郷孝好 (2007). 「アクション・リサーチ」小泉潤二・志水宏吉編『実践的研究のすすめ』(251-266) 有斐閣.
- [10] 諸岡和房 (1988). 「成人教育における Participatory Research」. 『ソーシャルワーク研究』, 28(4), pp. 29-32.
- [11] Sarri, R., & Sarri, C. (1992). Participatory Action Research in Two Communities in Bolivia and the United States. *International Social Work*, 35, 267-280.
- [12] 武田丈 (2009). 「日本における多文化ソーシャルワークの実践と研究の必要性」『ソーシャルワーク研究』, 35 巻 3 号, pp. 163-176.
- [13] 杉澤秀博・潮谷有二・武田丈編著 (2010). 『社会調査の基礎』ミネルヴァ書房.
- [14] Takeda, J. (2011). Facilitating Youth Action for Sustainable Community with PhotoVoice, *Kwansei Gakuin University Social Sciences Review*, 15, 13-23.
- [15] 武田丈 (2005). 「PLA (Participatory Learning & Action)によるマイノリティ研究の可能性」『先端社会研究』第3号, 163-207.
- [16] Vaughn, S., Schumm, J. S. & Sinagub, J. M. (1996). *Focus Group Interviews in Education and Psychology*. Sage.
- [17] 武田丈 (2005). 「エスニック・コミュニティ・ベースド・ソーシャルワーク・プラクティスの可能性：兵庫県下の3つのエスニック・コミュニティに関するケース・スタディからの提言」『関西学院大学社会学部紀要』92号, 89-101.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計9件)

武田丈、人権研究のための研究方法論：トランスフォーマティブな研究パラダイムに基づくCBPR、関西学院大学人権研究、査読無、19巻、2015、1-18

武田丈、フォトボイスによるコミュニティのニーズ把握、アドボカシー活動、そしてエンパワメント、コミュニティ心理学研究、査読有、18(1)、2014、3-20

武田丈、2012年度学界回顧と展望：国際部門、アドボカシー活動、そしてエンパワメント、社会福祉学、査読無、54(3)、2013、176-189

武田丈・原弘輝、外国にルーツを持つ子どもたちに対する参加型調査の可能性：フォトボイスを活用した事例をもとに、*Human Welfare*、査読無、5(1)、2013、45-57

武田丈、ソーシャルワークとアクションリサーチ(4):「新QC七つ道具」を活用したアクションリサーチ、ソーシャルワーク研究、査読無、37巻4号、2012、303-313

武田丈、ソーシャルワークとアクションリサーチ(3):フォトボイスによるコミュニティのエンパワメント、ソーシャルワーク研究、査読無、37巻3号、2011、220-230

武田丈、ソーシャルワークとアクションリサーチ(2):PLAによる組織のエンパワメント、ソーシャルワーク研究、査読無、37巻2号、2011、157-168

武田丈、ソーシャルワークとアクションリサーチ(1):アクションリサーチの概要、ソーシャルワーク研究、査読無、37巻1号、2011、46-54

武田丈、写真展『赤い家の真実～戦争被害を語り継ぐ～』:フォトボイスによるアドボカシー活動、関西学院大学先端社会研究所紀要、査読無、第6号、2011、157-168

[学会発表](計6件)

Joe Takeda、Empowering and advocating war survivors in Mapanique, the Philippines、International Seminar and Exhibition:

The Truth about Bahay na Pula、
NIOD (Amsterdam, The Netherland)、
招待講演、2014年11月18日

武田文、The Truth about Bahay na
Pula: Empowering and Advocating
War Survivors by Using Action
Research、第18回フィリピン研究会全
国フォーラム・プログラム (神戸女学院
大学・兵庫県西宮市)、2013年7月6日

武田文、フォトボイスによる問題解決、
エンパワメント、そしてアドボカシー、
日本コミュニティ心理学会第16回大会
(慶応大学・神奈川県) 2013年7月13
~14日、招待講演(研究委員会企画シ
ンポジウム「コミュニティマネジメント
における写真の活用」)

武田文、Passing a War-Victim Story
Down from Generation to Generation
in a Small Village in the Philippines
Using Photovoice、第17回フィリピン
研究会全国フォーラム・プログラム (京
都大学・京都市)、2012年7月14~15
日

Joe Takeda、Empowering War
Survivors Using Photovoice: Passing a
War-Victim Story Down from
Generation to Generation in a Small
Village in the Philippine、The Hawaii
International Conference on Social
Sciences, the 11th Annual Conference
(Honolulu, USA)、2012年5月29日~
6月2日

Joe Takeda、The Truth about Bahay
na Pula、The 4th International
Workshop organized by KGU &
Netherlands Institute for War
Documentation (Osaka, Japan)、2012
年3月23日

〔図書〕(計3件)

川村暁雄・川本健太郎・柴田学・武田文
編著、牧里毎治監修、ミネルヴァ書房、
これからの社会的企業に求められるも
のは何か：カリスマからパートナーシ
ップへ、2015、209(176-201)

武田文、世界思想社、参加型アクション
リサーチ(CBPR)の理論と実践：社会変
革のための研究方法論、2015、258

武田文、関西学院大学出版会、写真が語
る赤い家の真実：参加型アクションリ
サーチによるエンパワメントとアドボカ
シー、2013、129

6. 研究組織

(1) 研究代表者

武田 文 (TAKEDA, Joe)

関西学院大学・人間福祉学部・教授

研究者番号：30330393